

自治体維新

首長インタビュー



青森県八戸市長

小林 眞 氏

こばやし・まこと 1950年青森県八戸市生まれ。75年東北大学法学部卒、青森県庁入庁。79年自治省(現総務省)入省。91年浦和市(現さいたま市)企画部長に就任し浦和市、大宮市の合併に携わる。97年から自治省で財政局指導課理事官、交付税課理事官など歴任。2001年全国市長会行政部長、03年自治医科大学大学事務部長。自治財政局財務調査官の05年に総務省を退職し八戸市長に就任、現在2期目。

防災は市民との連携重視、大型商業施設の「街こわし」防ぐ

1964年に新産業都市に指定された青森県八戸市は、江戸時代から続く水産業と港湾、戦後の素材や機械工業を中心に北東北随一の産業都市として発展してきたが、小林眞市長は昨年の東日本大震災を機に、災害に強い街づくりに着手した。また青森県太平洋側の中心都市として、「定住自立圏」などを活用し周辺自治体と協力し防災や医療福祉、中心市街地の活性化に取り組んでいる。

自主防災組織の重要性を痛感

昨年3月11日の東日本大震災では、八戸市は岩手や宮城、福島のパシフィック沿岸の自治体に比べれば被害は小さかったものの、不断の防災体制の整備の大切さを思い知らされた。市民と行政の情報共有などソフト面の対策に力を入れている。

地震発生から35分後に6.2mの津波が来たが、人的被害は死者1人、行方不明1人とどまった。1929年に市制が敷かれてから、八戸は地域活性化の核として港湾作りにエネルギーを注いできた。北部臨海部に大工場群、南部に水産加工業が集積している。先に港ができて、内陸部に住宅地が広

がった。これが結果として津波に強い街づくりになった。今回の大震災では、海岸沿いの風光明媚な場所に住宅団地を集めた自治体は大きな人的被害を出している。八戸では、過去に起きたチリ、十勝沖、三陸沖と大地震のたびに津波の怖さについて市民の間で伝承されてきたことも大きい。

とはいえ、経済的な被害額は1200億円と非常に大きかった。防波堤や臨海工業地帯の施設がやられた。行政としても反省すべき点が多かった。まず、災害発生時にそれぞれの持ち場が自律的に動き出す体制をあらかじめ作っておく必要を感じた。現在策定中の新しい津波シミュレーションマップをもとに、どんな想定でも的確に動ける図上イメージ訓練を繰り返し実施したい。復興交付金を使って渋滞が懸念される避難道の整備や、津波

避難タワー建設の検討にも着手したが、やはり市民の自主防災組織が重要だ。震災時、公民館や小中学校など69の避難所に最大9247人の市民が避難したが、町内の自主防災組織があるところと無いところでは、食料の確保や炊き出しなど避難後の対応に歴然と差が出た。震災前に65%だった組織率は現在70%まで高まったが、これを100%まで持って行きたい。自主防災組織に対し防災資材費用を市の予算から出す仕組みづくりを急ぐ。

市内のスーパーやホームセンターとは、災害の際に生活物資を市に提供してもらう「流通在庫備蓄」の取り決めは以前から結んでいたが、東日本大震災では、どこの避難所にどんな物資を届けばよいのか伝えられなかった。現場の情報収集に手間取ったからだ。そこで、どこの店からどこへ何を自動的に運び込めばいいかをあらかじめ決めておくことにした。燃料の確保も苦労したので、石油商業組合と優先供給協定を結び、市民のために一定量を提供してもらうことにした。市営バスの給油タンクも増設した。

しかし、一番の決め手は早くて正確な情報をいかにやり取りするかどうか。避難所80カ所に可搬型の無線機を導入し、小中学校には停電対策用の発電機を配備しつつある。避難を呼びかける防災行政無線のデジタル化に伴い、中継小局を21カ所増設する。地元のコミュニティーFM局とは7月に災害時に市が放送を通じて情報を流す協定を結んだ。

施設+文化+公共交通=にぎわい創出

大型商業施設に頼るのではなく、中心商店街のにぎわいを取り戻すことで街全体を活気づける取り組みを目指している。

全国各地にシャッター街が広がっている。隣のおいらせ町には95年に大きなショッピングモールができた。その周辺に大型店が集積して、近隣の十和田市などの商店街は客を奪われ壊滅した。無制限の市場原理で街が活性化するというのがウソ



中心商店街に昨年2月にオープンした「八戸ポータルミュージアム はっち」。シアターやギャラリーを備え文化発信機能を重視した

であることが証明されたし、いったん街が壊れると取り返しがつかない。一定の規制で「街こわし」は防ぐというのが基本スタンスだ。たとえば、6月に八戸市内に大型ショッピングセンターが開業したが、その前に有識者による「商業アドバイザリー会議」を立ち上げ、地元商店への影響を考えて規模を縮小した出店を要請した。

規制だけでなく、独自の街おこしの努力を怠っているわけではない。街の中心でにぎわいを演出することで、人が訪れたいくなる個性的な文化を街づくりの基本にしていきたい。その核となるのが、中心商店街に昨年2月にオープンした「八戸ポータルミュージアム はっち」だ。シアターやギャラリーを備え、市内の観光スポット・イベントの情報提供だけでなく、市民が集って文化活動の発表をしたり、中央からアーティストを呼んで展覧会やコンサートを開くなど、新しい文化を発信する機能を持たせた。

1周年の今年2月にはちょうど88万8888人目の入場者を迎えた。初年度目標は60万人だったから上出来と考えている。中心市街地の交通量調査では、昨年度はそれまでの横ばいから上昇に転じ、手応えを感じている。商業関係者のためではなく、八戸市全体のためにとの思いだ。

ただ器を作っても、そこに人が来なければ始まらない。そこで昨年11月に、市営バスに「運賃上限制限」を導入し、市内であれば300円でどこまでも利用できるようにした。大阪市の橋下徹市長が市営バスの運転手の給与カットを打ち出し、自

自治体で運営する交通機関は「無駄の象徴」のように思われがちだが、なくなったら大変なことになる。東北で市営バスが残っているのは、八戸と青森市、仙台市だけ。年間17億円のコストがかかるが、街中へ行ってみたいという魅力作りができれば、バス利用者も増え、東北でも「市民の足」が生き延びられるということを示せるだろう。

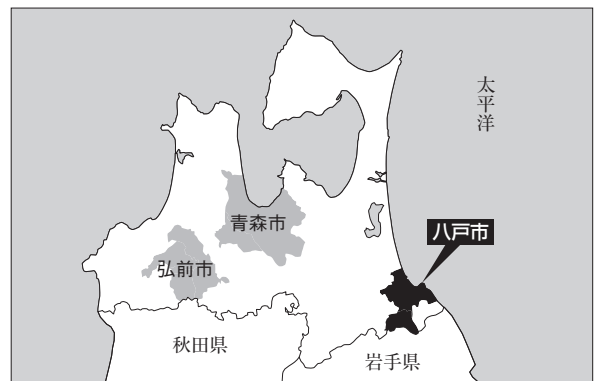
■ 県境越えたドクターヘリ配備訴え

地方自治体が単独でできることは限られている。八戸市は8市町村で構成する定住自立圏などを通じた広域の地域活性化を推進している。

国の「財政危機」というのはウソだと思ってるし、もっと国が公共事業をどんどんやるべきだ。でも今、国の経済政策はマヒしている。

八戸市でやるべきことは多い。特に企業誘致を積極的に進めたい。震災後、すでに8社の進出があったが、すべて八戸市だけでできるとは考えていない。「広域まちづくり」が信条だ。そう言うと、すぐに「合併すればいい」という声も出そうだが、それぞれの自治体が自立しているから互いに助け合おうという動きになるし、それぞれの地域の文化も維持される。

定住自立圏では「ドクターカー」の運営を進めている。患者の需要に応じて医師を相互に派遣するための緊急車両で、医療過疎の問題もかなり緩和できると考えている。圏外から若者に移住してもらう「カダレスタ」（「かだれ」は「集まれ」の意味）という取り組みもユニーク。若い人の感性で、街づくりのアイデアをどんどん出してもらおうという企画で、定住自立圏で情報交換している。災害対策の面でも、障害者や高齢者、妊婦といった「災害弱者」への手当ても自立圏で行うのが有利だ。とりえずいっただん避難所に逃げたあとで、さらに適切なケアが必要な人がたくさんいる。圏内の福祉57団体・79施設と各自治体が支援協定を結んで、どういう症状ならどういう医療機関などで受け入れ可能か、移送先をあらかじめ決めて



おく。市営バスも、民間のバス会社と共同で、自立圏内ならどこまで乗っても500円で移動できるようにした。人の行き来をできるだけ広い範囲まで広げたい。

医療面ではさらに県境を越え、岩手県の久慈市、二戸町と組んで、「ドクターヘリ」の配備も国に訴えている。もちろん、県境に近いという地理的条件も無視できないが、これからは町の個性はぐくむうえでも、居住環境の整備には広域での取り組みがカギになると考えている。

大地震のような、被災地・非被災地といった分け方にこだわってられない大問題になればなるほど、広域連携が威力を発揮する。八戸市から宮城県気仙沼市までの7市でつくる「三陸沿岸都市会議」では自動車道整備などの要望活動を一緒になってやっている。大震災のときは八戸市がコメや水などを他市に運ぶための集積地になった。ますます団結を強めていきたい。

インタビューから▶▶

8月上旬のねぶた、ねぶた祭りの期間中、県内自治体の職員が終業後に庁舎内で飲酒する慣習がある。今年になって青森市長や弘前市長が相次いで禁止を決めたが、小林市長は「(八戸の三社大祭の時は)福利厚生施設の体育館で懇親的に飲んでいる。何がいけないのかわからない」と「不問」を打ち出した。綱紀粛正は厳正にやるが、安易な「公務員たたき」にはくみしないという信念は好感が持てる。「独自のまちづくり」を貫くためにも、ワンマンでなく、市民への説明を大切にしようという心がけているようだ。
(青森支局長 住谷 史雄)